

平成26年度予算の概要

米 子 市

目 次

予算編成の基本的な考え方.....	1
予算の概要.....	2
1 予算規模.....	2
2 一般会計の予算.....	3
3 特別会計の予算.....	5
資料1 平成26年度予算総括表.....	7
資料2 予算規模の推移.....	8
資料3 平成26年度一般会計予算の内訳.....	9
1 歳入.....	9
2 歳出(目的別).....	11
3 歳出(性質別).....	13
資料4 一般会計普通建設事業費の内訳.....	15
資料5 地方債・基金現在高等見込.....	18
資料6 主な施策の概要.....	19

予算編成の基本的な考え方

我が国経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」の効果もあり、着実に上向いているとされている。他方、景気回復の実感は、中小企業・小規模事業者や地域経済には未だ十分浸透しておらず、また、業種ごとの業況にはばらつきがみられる。今後は、雇用・所得環境などが改善する中で、消費が緩やかに増加し、企業収益やマインドの改善を背景に、設備投資が持ち直していくことが見込まれるなど、内需が引き続き堅調に推移し、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されている。

このような状況を背景として、本市の税収は平成20年度をピークに減少に転じてきたが、今後の税収については、景気の回復とともにゆるやかに回復していくことが期待される。しかし、社会保障関係費は年々増加しており、公債費も高い水準で推移している。また、老朽化しつつある公共施設の維持補修等への対応も課題となっている。本市では、平成22年3月に策定した「第2次米子市行財政改革大綱」に基づいて、行政各分野における徹底した歳出の抑制と歳入の確保に取り組んでいるが、行財政環境は依然として厳しい状況にある。

これらの状況を踏まえ、平成26年度の予算編成では、「選択と集中」の観点を徹底し、経常的経費についてマイナス5パーセントシーリングに取り組むこととした。あわせて、国や県の施策との連携を図るとともに、第2次米子市総合計画「米子いきいきプラン2011」で示したまちづくりの目標と基本方向に沿って、「生活充実都市・米子」のさらなる発展を目指した施策の推進に配慮することとした。

なお、このような厳しい状況の中でも、重要な課題である地域経済の活性化、少子高齢化対策、防災対策、教育環境の充実等の着実な推進に配慮した予算とするとともに、経済対策についても、国の補正予算と連動して予算化した平成25年度2月の補正予算との一体的な景気回復への取組として、投資的事業等の予算化に努めるなど、本市経済の安定に配慮した予算編成内容としている。

予 算 の 概 要

1 予 算 規 模

一 般 会 計 予 算 額 593億 300万円

【対前年度予算(平成25年度6月補正後)比 3.9%増】

平成26年度の一般会計の予算総額は、593億300万円で、前年度予算額と比較して3.9%(22億4,169万円)の増である。

歳入面では、市税収入について約182億円を計上したほか、国の示す地方財政計画から、地方消費税交付金、自動車重量譲与税などの各交付金及び譲与税を見込むとともに、臨時財政対策債の減が見込まれることなどを踏まえ、一般財源全体は、336億7,344万円、対前年度比で3.8%の増となっている。

また、市債依存度は10.8%であり、地方財政計画指数の12.7%を下回っている。

市債については、臨時財政対策債を加えた市債総発行額を約64億円としており、市債残高は、前年度から4億5,202万円の減となる見込みである。

一方、歳出面においては、図書館・美術館整備事業、公会堂整備事業、東山水泳場整備事業の皆減などがあるものの、共同調理場(新設)整備事業、小・中学校の耐震改修及び大規模改修などの学校教育施設整備事業、障がい者居宅介護給付事業、介護保険事業特別会計等への繰出金の増などの要因があり、予算規模が増加している。

特別会計全体の予算の合計額は、380億1,006万円で、対前年度比2.7%(10億721万円)の増となっている。

これは、流通業務団地整備事業特別会計が廃止により皆減となったものの、介護保険事業特別会計が介護給付費の増などにより約7億円の増となったほか、国民健康保険事業特別会計が保険給付費の増や後期高齢者支援金の増等により約3億円の増となったことなどによるものである。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた平成26年度の予算総額は、973億1,306万円で、対前年度比3.5%(32億4,890万円)の増となっている。

2 一般会計の予算

【総括表】

(単位:千円)

区分		平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率(%)
予算規模		59,303,000	57,061,310	2,241,690	3.9
うち一般歳出		51,554,492	49,680,775	1,873,717	3.8
うち一般財源		33,673,437	32,451,478	1,221,959	3.8
地方債依存度		10.8%	9.4%	1.8%	
地方債残高		66,126,234	66,578,251	452,017	0.7
歳入	市税	18,213,589	18,001,764	211,825	1.2
	地方交付税	9,835,975	9,575,343	260,632	2.7
	国県支出金	12,973,093	12,620,745	352,348	2.8
	市債	6,411,697	5,567,284	844,413	15.2
	うち臨財債	2,596,797	2,705,684	108,887	4.0
	その他	11,868,646	11,296,174	572,472	5.1
歳出	義務的経費	28,508,960	27,252,909	1,256,051	4.6
	投資的経費	5,693,402	5,131,123	562,279	11.0
	補助事業	4,024,194	3,893,724	130,470	3.4
	単独事業	1,669,208	1,237,399	431,809	34.9
	消費的経費	13,665,991	13,179,007	486,984	3.7
	その他	11,434,647	11,498,271	63,624	0.6

(1)歳入

歳入予算総額593億300万円のうち、自主財源は、275億7,290万円であり、前年度に比べて5億4,281万円、2.0%の増となっている。

これは、ふるさと納税の増に伴う寄附金及び寄附金を活用するための基金繰入金の増のほか、市税の増等によるものである。

一方、依存財源は、317億3,010万円対前年度比5.7%の増である。

これは、消費税率の引上げに伴い、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の減や税制改正による自動車取得税交付金の減などがあるものの、臨時福祉給付金事業をはじめとする国庫補助事業等の増に伴う国庫支出金の増、共同調理場整備事業及び耐震補強をはじめとした小・中学校教育施設等整備事業に係る地方債の増等により、全体では16億9,900万円の増となったものである。臨時財政対策債を除いた実質的な市債は、約38億円である。

この結果、歳入予算総額に占める自主財源の割合は、前年度より0.9ポイント下回って、46.5%、また、依存財源の割合は、前年度より0.9ポイント上回って、53.5%となっている。

(2)歳出

行政目的別

行政目的別にみると、平成26年度の構成比は、民生費、公債費、総務費、教育費、商工費、土木費、衛生費等々の順番となっている。それぞれの主な増減要因は、次のとおりである。

議会費

議員定数の減により、対前年度比3.1%の減となっている。

総務費

一般職員退職手当の減があるものの、ふるさと納税関係経費の増、西部広域行政管理組合負担金の増、市議会議員選挙の増等により、対前年度比4.5%の増となっている。

民生費

民間認可保育所施設整備費補助事業等が減となったものの、臨時福祉給付金事業及び子育て世帯臨時特例給付金事業の創設、居宅介護給付事業の増、介護保険特別会計繰出金の増等により、対前年度比5.7%の増となっている。

衛生費

女性特有のがん検診推進事業等が減となったものの、クリーンセンター運転事業の増等により、対前年度比2.9%の増となっている。

労働費

緊急雇用対策経費の皆減により、前年度に比べ、32.3%の大幅減となっている。

農林水産業費

就農条件整備事業、がんばる農家プラン事業の増等があるものの、国営弓浜半島地区土地改良事業負担金の減、弓浜農業未来づくりプロジェクト事業の減、漁業経営開始円滑化事業の減等により、前年度に比べ、15.3%の減となっている。

商工費

国際会議場映像・音響設備デジタル化事業の増などがあるものの、商工業振興資金貸付金の減、観光利便施設公衆便所水洗化事業の減等により、対前年度比1.8%の減となっている。

土木費

都市公園管理事業の減等があるものの、市道安倍三柳線改良事業の増、市道尾高福万線(福尾橋架替)事業の増、震災に強いまちづくり促進事業の増等により、前年度に比べ、4.3%の増となっている。

消防費

消防団車庫整備事業の減、消防施設事務費の減等により、対前年度比15.6%の減となっている。

教育費

図書館・美術館整備事業の減、公会堂整備事業の減、東山水泳場整備事業の減があるものの、中学校給食の完全実施に向けた共同調理場(新設)整備事業及び学校配膳室整

備事業の増、小・中学校の耐震改修及び大規模改修などの学校教育施設整備事業により、対前年度比9.2%の増となっている。

公債費

臨時財政対策債の元利償還金が約1億6千万円の増、第三セクター等改革推進債の利子の支払いが約5千万円の増などにより、対前年度比5.0%の増となっている。

性質目的別

義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費については、対前年度比4.6%の増となり、歳出予算総額に占める割合(構成比)は、引き続き高い割合(48.1%)となっている。

これは、人件費で職員退職手当の減があったものの、公債費が前年度から5.0%増、臨時福祉給付金事業及び子育て世帯臨時特例給付金事業の創設により扶助費が7.4%増となったことによるものである。

投資的経費

図書館・美術館整備事業、公会堂整備事業、東山水泳場整備事業の減があるものの、共同調理場(新設)整備事業、学校配膳室整備事業、小・中学校の耐震改修及び大規模改修などの学校教育施設整備事業などの実施により、対前年度比11.0%の増、構成比は前年度より0.6ポイント増の9.6%となっている。

消費的経費

対前年度比で3.7%の増、構成比では前年度より0.1ポイント減の23.0%となっている。

これは、補助費等が5.8%の増、維持補修費が1.3%の増となったほか、物件費についても、消費税率の引上げ等に伴い1.9%の増となったことによるものである。

その他の経費

ふるさと納税に係る寄附金の増を見込んだことにより、積立金が79.6%の大幅増となったものの、商工業振興資金貸付金の減により貸付金が2.7%の減となっており、その他の経費全体では、対前年度比0.6%の減、構成比では、0.9ポイント下回って19.3%となっている。

3 特別会計の予算

9の特別会計について、それぞれの特定事業の機能に配慮した年間の所要額を予算措置している。

(1) 国民健康保険事業

国民健康保険法に基づく、療養給付費及び高額療養費等に係る年間所要額を計上しているほか、被保険者の健康増進と医療費の抑制を目的として、特定健診・特定保健指導事業、人間ドック等疾病予防事業費などを計上している。

(2) 住宅資金貸付事業

過年度貸付金の起債償還及び貸付元利金の徴収事務費を計上している。

(3) 土地取得事業

土地開発公社経営健全化計画に基づく起債償還金及び土地開発基金に対する繰出金を計上している。

(4) 下水道事業

内浜処理区及び外浜処理区における幹線・枝線等の管渠整備費、内浜処理場汚泥棟の受変電設備の改築工事費等を措置しているほか、公債費、施設維持費、水洗便所改造資金貸付金等、年間の所要額を計上している。

(5) 駐車場事業

米子駅前地下駐車場・駐輪場、万能町駐車場の管理運営費及び建設費起債償還金を計上している。

(6) 農業集落排水事業

12地区の汚水処理施設の維持管理費、水洗便所改造資金貸付金及び起債償還金等、年間の所要額を計上している。

(7) 市営墓地事業

各墓地の施設維持管理経費及び起債償還金等を計上している。

(8) 介護保険事業

要介護又は要支援の認定を受けた被保険者が利用するサービスの給付費等のほか、要介護等の認定調査経費、介護予防事業、包括支援事業、任意事業経費等の年間の所要額を計上している。

(9) 後期高齢者医療

後期高齢者医療制度の運営主体である鳥取県後期高齢者医療広域連合への保険料等の負担金、保険料収納業務経費等を計上している。

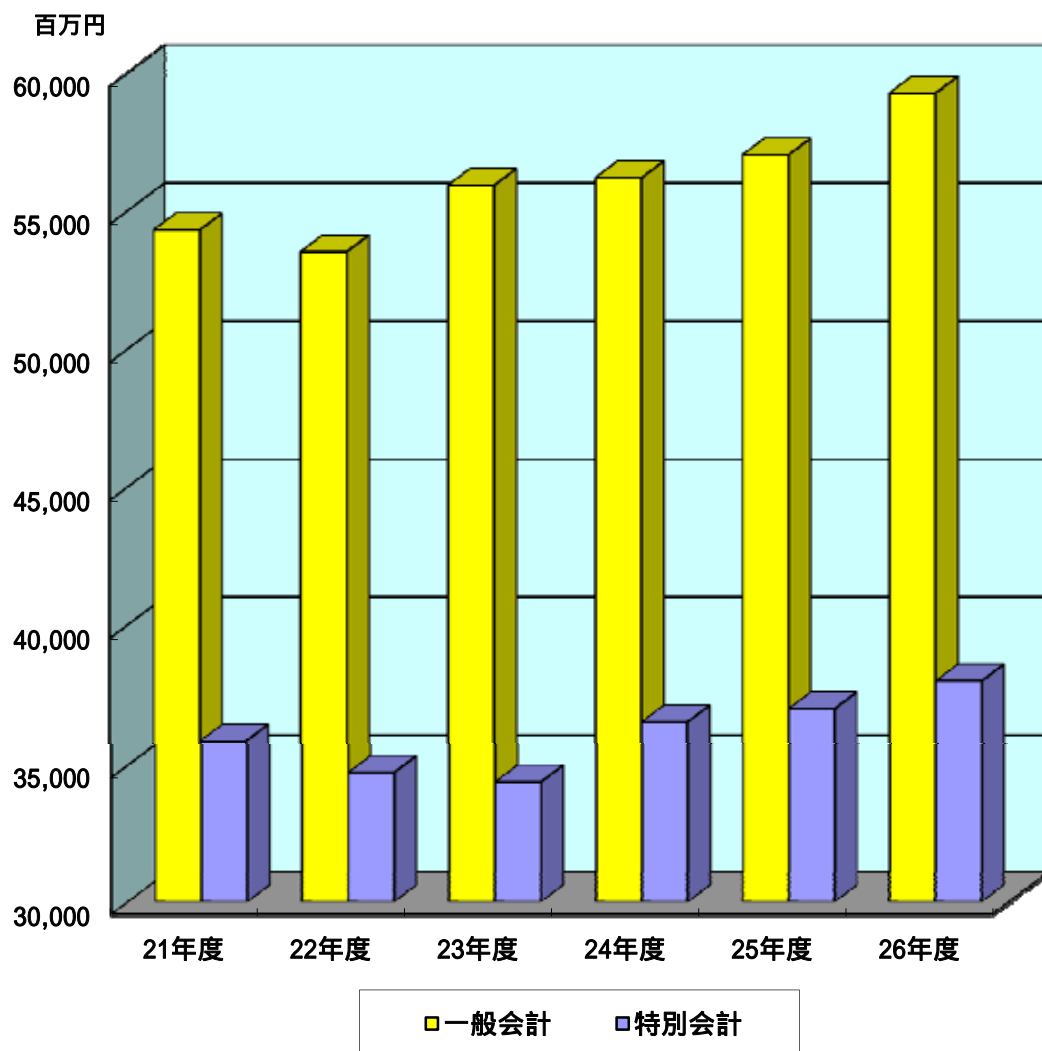
平成 2 6 年 度 予 算 総 括 表

(単位:千円、%)

区 分		平成 26 年度 予 算 額 (A)	平成 25 年度 予 算 額 (B)	比 較 (A) - (B)	増 減 率
一 般 会 計		59,303,000	57,061,310	2,241,690	3.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	15,979,717	15,690,259	289,458	1.8
	住 宅 資 金 貸 付 事 業	4,865	5,526	661	12.0
	土 地 取 得 事 業	58,593	60,801	2,208	3.6
	下 水 道 事 業	6,645,525	6,665,397	19,872	0.3
	駐 車 場 事 業	192,419	215,653	23,234	10.8
	農 業 集 落 排 水 事 業	703,104	718,548	15,444	2.1
	流 通 業 務 団 地 整 備 事 業	-	59,359	59,359	100.0
	市 営 墓 地 事 業	18,656	15,431	3,225	20.9
	介 護 保 険 事 業	12,754,942	12,019,122	735,820	6.1
	後 期 高 齢 者 医 療	1,652,238	1,552,755	99,483	6.4
	小 計	38,010,059	37,002,851	1,007,208	2.7
	合 計		97,313,059	94,064,161	3,248,898

*平成25年度は専決処分による繰上充用金を除外した6月補正後の予算額

予算規模の推移



(単位:百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般会計	54,341	53,558	55,959	56,227	57,061	59,303
特別会計	35,824	34,725	34,385	36,523	37,003	38,010
合計	90,165	88,283	90,344	92,750	94,064	97,313

* 21年度及び25年度は専決処分による繰上充用金を除外した6月補正後の予算額

平成26年度一般会計予算の内訳

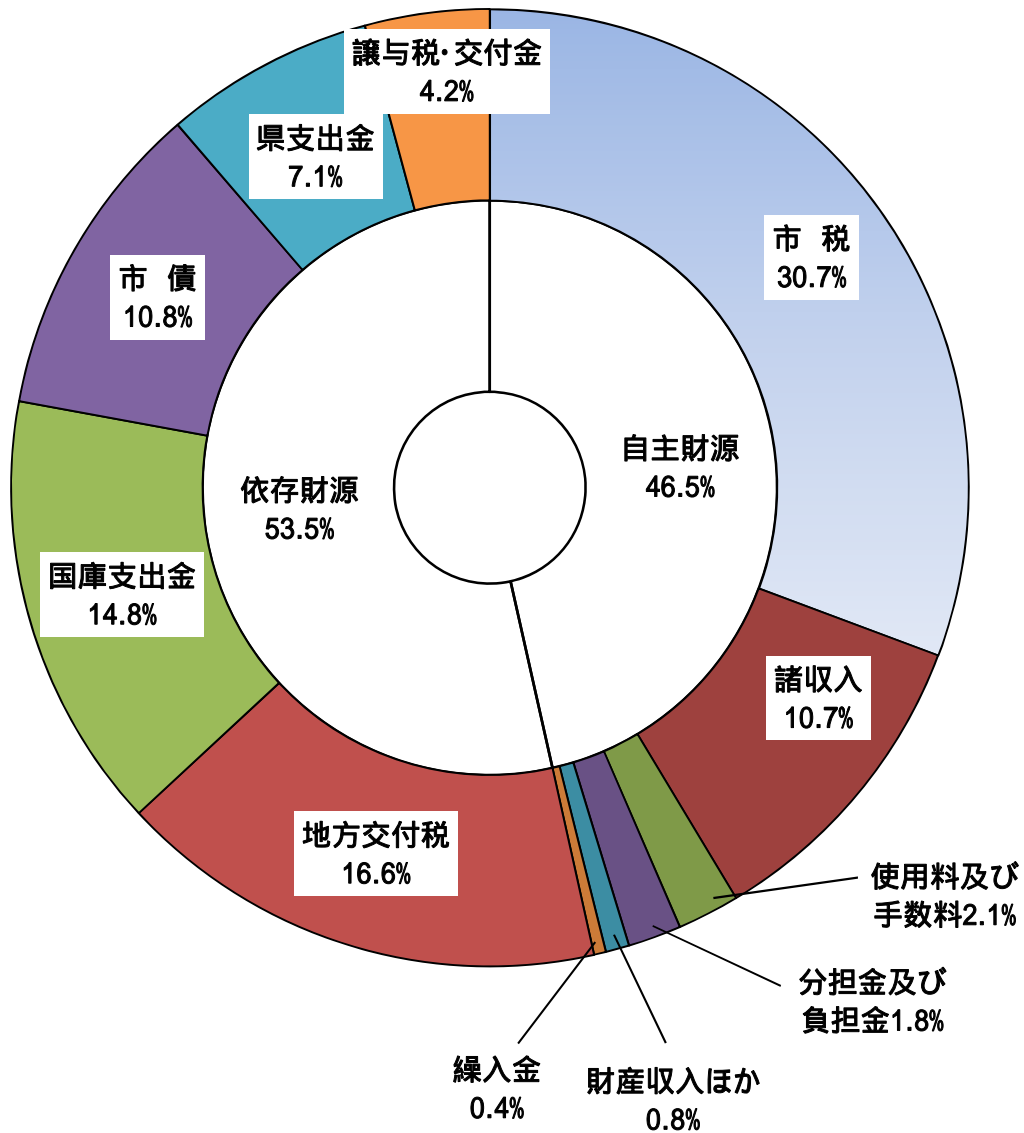
1 歳入

(単位:千円、%)

区 分		平成 26 年度 予 算 額 (A)	平成 25 年度 予 算 額 (B)	増 減 率	(A), (B)の構成比	
					26年度	25年度
自 主 財 源	市 税	18,213,589	18,001,764	1.2	30.7	31.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,042,567	1,001,351	4.1	1.8	1.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,259,221	1,209,794	4.1	2.1	2.1
	財 産 収 入	324,437	198,926	63.1	0.5	0.3
	寄 附 金	151,303	1,031	14,575.4	0.3	0.0
	繰 入 金	234,540	105,672	122.0	0.4	0.2
	繰 越 金	1	1	0.0	0.0	0.0
	諸 収 入	6,347,240	6,511,551	2.5	10.7	11.4
	計	27,572,898	27,030,090	2.0	46.5	47.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	386,339	430,585	10.3	0.7	0.8
	利 子 割 交 付 金	56,829	48,344	17.6	0.1	0.1
	配 当 割 交 付 金	48,076	26,078	84.4	0.1	0.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,365	6,018	72.2	0.0	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,796,779	1,508,844	19.1	3.0	2.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,292	9,292	0.0	0.0	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	46,330	94,544	51.0	0.1	0.2
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	64,401	48,936	31.6	0.1	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	65,988	69,006	4.4	0.1	0.1
	地 方 交 付 税	9,835,975	9,575,343	2.7	16.6	16.8
	普 通 交 付 税	8,865,279	8,594,841	3.1	15.0	15.1
	特 別 交 付 税	970,696	980,502	1.0	1.6	1.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,938	26,201	4.8	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	8,779,497	8,181,037	7.3	14.8	14.3
	県 支 出 金	4,193,596	4,439,708	5.5	7.1	7.8
	市 債	6,411,697	5,567,284	15.2	10.8	9.8
うち臨時財政対策債	2,596,797	2,705,684	4.0	4.4	4.7	
計	31,730,102	30,031,220	5.7	53.5	52.6	
合 計	59,303,000	57,061,310	3.9	100.0	100.0	

* 25年度は専決処分による繰上充用金を除外した6月補正後の予算額

一般会計歳入予算額



(単位:千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
自 主 財 源	27,572,898	依 存 財 源	31,730,102
市 税	18,213,589	地方交付税	9,835,975
諸収入	6,347,240	国庫支出金	8,779,497
使用料及び手数料	1,259,221	市 債	6,411,697
分担金及び負担金	1,042,567	県支出金	4,193,596
財産収入ほか	475,741	譲与税・交付金	2,509,337
繰入金	234,540	合 計	59,303,000

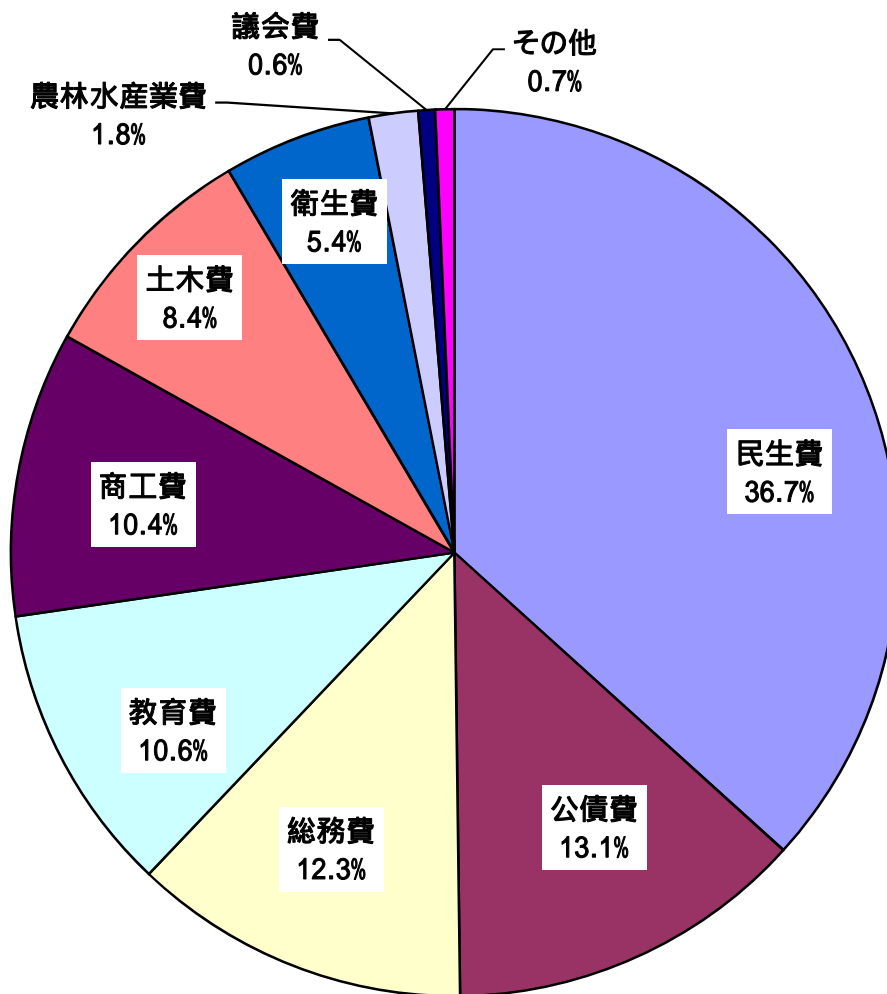
2 歳出 (目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年度 予 算 額 (A)	平成 25 年度 予 算 額 (B)	増 減 率	(A), (B)の構成比	
				26年度	25年度
議 会 費	375,062	386,908	3.1	0.6	0.7
総 務 費	7,320,387	7,003,399	4.5	12.3	12.3
民 生 費	21,762,770	20,579,850	5.7	36.7	36.1
衛 生 費	3,203,161	3,113,693	2.9	5.4	5.5
労 働 費	252,377	372,901	32.3	0.4	0.6
農 林 水 産 業 費	1,044,205	1,232,395	15.3	1.8	2.2
商 工 費	6,191,604	6,302,613	1.8	10.4	11.0
土 木 費	4,949,602	4,743,627	4.3	8.4	8.3
消 防 費	119,105	141,178	15.6	0.2	0.2
教 育 費	6,306,219	5,774,211	9.2	10.6	10.1
公 債 費	7,748,508	7,380,535	5.0	13.1	12.9
予 備 費	30,000	30,000	0.0	0.1	0.1
合 計	59,303,000	57,061,310	3.9	100.0	100.0

* 25年度は専決処分による繰上充用金を除外した6月補正後の予算額

一般会計歳出予算額(目的別)



(単位:千円)

区 分	金 額
民 生 費	21,762,770
公 債 費	7,748,508
総 務 費	7,320,387
教 育 費	6,306,219
商 工 費	6,191,604
土 木 費	4,949,602
衛 生 費	3,203,161
農 林 水 産 業 費	1,044,205
議 会 費	375,062
そ の 他	401,482
合 計	59,303,000

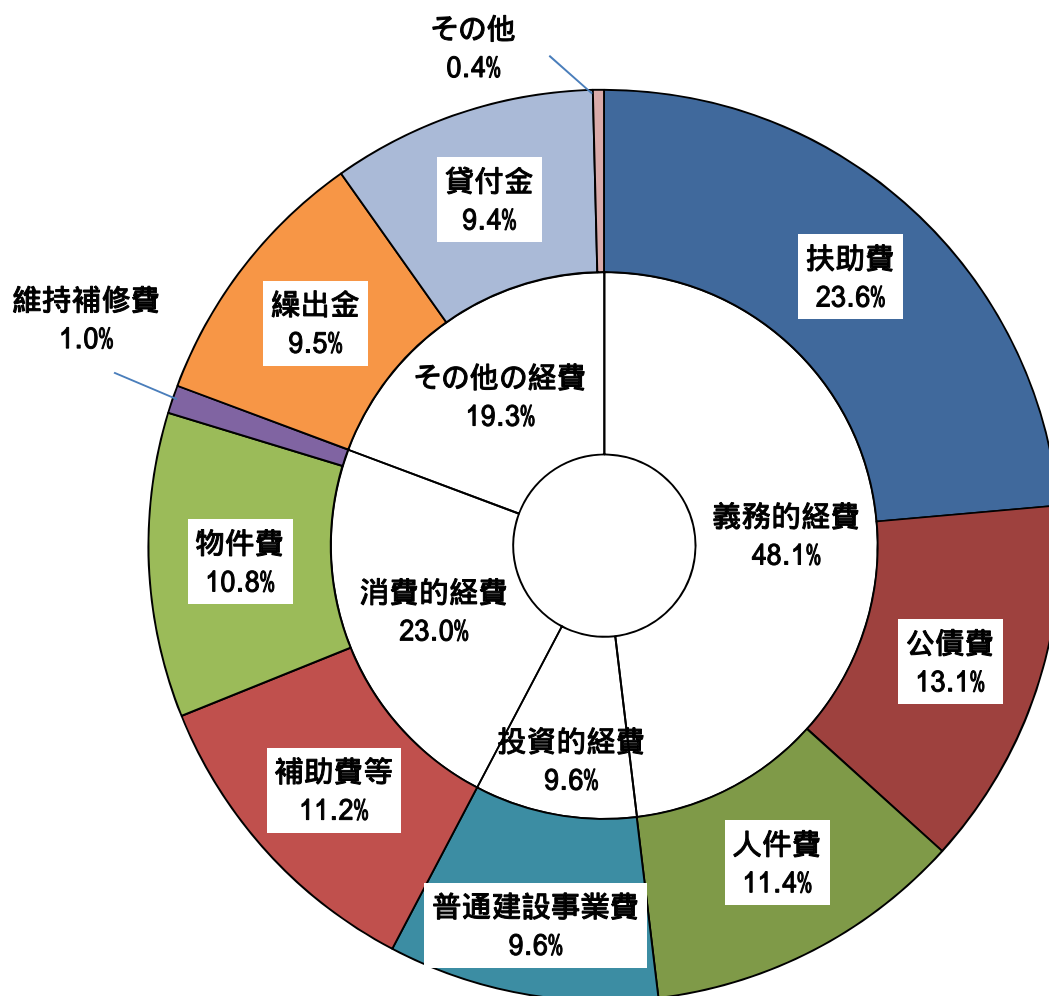
3 歳出 (性質別)

(単位:千円、%)

区	分	平成 26 年度 予 算 額 (A)	平成 25 年度 予 算 額 (B)	増 減 率	(A), (B)の構成比	
					26年度	25年度
義務的 経費	人 件 費	6,765,102	6,842,350	1.1	11.4	12.0
	扶 助 費	13,995,355	13,030,050	7.4	23.6	22.8
	公 債 費	7,748,503	7,380,509	5.0	13.1	12.9
	計	28,508,960	27,252,909	4.6	48.1	47.7
投資的 経費	普通建設事業費	5,693,402	5,131,123	11.0	9.6	9.0
	内 補助事業費	4,024,194	3,893,724	3.4	6.8	6.8
	内 単独事業費	1,669,208	1,237,399	34.9	2.8	2.2
	災害復旧費	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	5,693,402	5,131,123	11.0	9.6	9.0
消費的 経費	物 件 費	6,441,873	6,324,607	1.9	10.8	11.1
	維持補修費	591,792	584,076	1.3	1.0	1.0
	補助費等	6,632,326	6,270,324	5.8	11.2	11.0
	計	13,665,991	13,179,007	3.7	23.0	23.1
その 他の 経費	積 立 金	198,406	110,460	79.6	0.3	0.2
	投資及び出資金	60,717	62,473	2.8	0.1	0.1
	貸 付 金	5,538,282	5,693,505	2.7	9.4	10.0
	繰 出 金	5,637,242	5,631,833	0.1	9.5	9.9
	計	11,434,647	11,498,271	0.6	19.3	20.2
合	計	59,303,000	57,061,310	3.9	100.0	100.0

* 25年度は専決処分による繰上充用金を除外した6月補正後の予算額

一般会計歳出予算額(性質別)



(単位:千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
義務的経費	28,508,960	消費的経費	13,665,991
扶助費	13,995,355	補助費等	6,632,326
公債費	7,748,503	物件費	6,441,873
人件費	6,765,102	維持補修費	591,792
投資的経費	5,693,402	その他の経費	11,434,647
普通建設事業費	5,693,402	繰出金	5,637,242
補助事業費	4,024,194	貸付金	5,538,282
単独事業費	1,669,208	その他	259,123
災害復旧費	0	合 計	59,303,000

一般会計普通建設事業費の内訳

印...新規事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
議場放送設備改修事業	35,008		16,800		18,208
庁舎等整備事業	667				667
ゴルフ場整備事業	12,497		12,400		97
防災行政無線設備改修事業	29,787		29,700		87
広域行政管理組合負担金	141,286		134,200		7,086
移住定住推進事業	12,000	6,000			6,000
美保基地周辺コミュニティ施設改修事業	11,599	6,840		3,800	959
コミュニティ施設整備事業	4,757				4,757
合併処理浄化槽設置事業	11,667	7,778			3,889
環境対策事業	52,200	26,100			26,100
社会福祉施設整備事業 (心身障害者福祉センター空調設備整備事業)	16,064		16,000		64
福祉施設建設費利子補助金	3,102				3,102
弓浜地域老人福祉センター建設事業	99,733	6,615	92,500		618
高齢者等住宅改良助成事業	2,000				2,000
障がい者住宅改良助成事業	1,332				1,332
なかよし学級施設整備事業	35,909	15,742	20,100		67
保育所等整備事業	174,532	112,021	62,500		11
児童館整備事業	1,100	480			620
シルバーワークプラザ管理事業	1,000				1,000
勤労者体育センター施設整備事業	600				600
就農条件整備事業	38,060	25,373			12,687
単市土地改良事業	86,000	39,820	12,800	7,420	25,960
農業用排水路浚渫事業	2,550				2,550
彦名地区ふるさと農道緊急整備事業	40,500		40,500		
農道改良事業	15,000		15,000		
県営基幹水利施設補修事業負担金	3,400		3,400		

印...新規事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
下蚊屋ダム小水力発電施設導入事業負担金	6,303		2,700		3,603
農業基盤整備促進事業(団体営)	1,750		1,700		50
市行造林保育事業	6,041	3,741	2,300		
淡水魚育成施設改修事業	3,500		1,300		2,200
国際会議場映像・音響設備デジタル化事業	52,082		51,800		282
市有街灯新設事業	600				600
狭あい道路拡幅整備事業	4,800				4,800
急傾斜地崩壊対策事業	20,000	5,700	11,700	2,600	
道路整備事業	29,570		11,000		18,570
橋りょう補修事業	42,000	23,100	18,900		
歩道のバリアフリー化事業	25,000	13,750	11,200		50
道路新設改良事業	231,695	64,198	167,400		97
日本中央競馬会事業所周辺環境整備事業	30,600		7,400	23,120	80
交通安全施設整備事業	50,938	14,300	11,700		24,938
皆生温泉環状線改良事業	14,000	7,700	6,300		
市道安倍三柳線改良事業	201,176	110,000	91,100		76
和田浜工業団地道路整備事業	136,495	73,700	62,600		195
米子港旗ヶ崎工業団地道路事業	500				500
尾高福万線(福尾橋架替)事業	105,000	57,750	47,200		50
車尾5号線改良事業	56,000	30,800	25,200		
基地周辺道路改良事業	140,751	125,652	15,000		99
排水路整備事業	14,200		14,200		
排水路新設改良事業	70,500	32,100	38,400		
雇用促進住宅青木宿舍駐車場等排水路整備事業	2,900		2,900		
準用河川堀川改修事業	202,750	93,100	109,600		50
県営街路事業負担金	36,610		36,600		10
都市公園施設整備事業	1,500				1,500
鳥取県西部地震被災者向け住宅資金利子補助金	3,000				3,000

印...新規事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
バリアフリー改修推進事業	10,000	7,500			2,500
震災に強いまちづくり促進事業	80,778	60,584			20,194
市営住宅長寿命化改善事業	22,089	11,043	3,100		7,946
消防施設整備事業	1,100		1,100		
消防ポンプ自動車整備更新事業	26,000		26,000		
消防救急無線受令機整備更新事業	7,500		7,500		
学校耐震補強事業	608,378	224,765	383,500		113
学校施設整備事業	142,448	18,485	123,800		163
学校配膳室整備事業	318,055		317,900		155
福米東小学校校舎増築事業	34,058		34,000		58
福生東小学校校舎増築事業	29,765		29,700		65
美保中学校空調設備改修事業	122,246	91,684	30,500		62
後藤ヶ丘中学校大規模改修等事業	31,239	2,227	29,000		12
弓ヶ浜中学校渡り廊下改修事業	19,100		19,100		
公民館施設整備事業	30,616		30,400		216
児童文化センター整備事業	1,400		1,400		
文化ホール整備事業	6,700		6,700		
淀江文化センター整備事業	8,000		8,000		
史跡上淀廃寺跡保存事業	17,414	11,856	3,900		1,658
保護文化財整備事業	12,146	5,398			6,748
体育施設整備事業	1,200		1,200		
東山水泳場整備事業	2,800		2,800		
東山運動公園整備事業	2,000		2,000		
東山庭球場整備事業	22,780	11,390	11,300		90
共同調理場整備事業	1,812,979	199,697	1,537,900		75,382
合 計	5,693,402	1,546,989	3,814,900	36,940	294,573

資料 5

地方債現在高見込(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成 24 年度 決算 額	平成 25 年度 決算 見込 額	平成 26 年度 見 込 額
地方債発行額	5,821,384	10,511,828	6,411,697
地方債元金償還額	7,002,360	6,514,270	6,863,714
年度末現在高	62,580,693	66,578,251	66,126,234
うち臨時財政対策債	18,895,267	21,020,770	22,641,581
実質公債費比率 (3カ年度の平均)	19.8%	19.1%	18.3%
(参考) 全会計年度末現在高	110,460,562	111,857,302	110,117,942

基金現在高見込

(単位:千円)

区 分	平成 24 年度 決算 額	平成 25 年度 決算 見込 額	平成 26 年度 見 込 額
財政調整基金	1,376,813	1,377,295	1,377,848
減債基金	121,390	181,425	195,317
その他特定目的基金	2,632,625	2,826,610	2,732,527
合 計	4,130,828	4,385,330	4,305,692

主要な施策の概要

生活充実都市・米子	
一般会計	59,303,000 千円
特別会計	38,010,059 千円
合計	97,313,059 千円

まちづくりの目標

まちづくりの基本方向

基本構想を推進するための市役所の取組み方針

市政推進の柱となる基本的な目標を記述

それぞれの基本目標を実現するためにその基本的な方針と内容を記述

「市役所」がいきいき	
市民のために挑戦する市役所づくり P39～	
1	市民とのパートナーシップの推進
2	透明で開かれた市政の推進
3	主体的かつ効率的な行財政の運営
4	高度情報化の推進
5	広域連携の推進
6	国・県等関係機関との連携強化

「生活充実都市・米子」

1 「ひと」がいきいき	<ol style="list-style-type: none"> 1 市民一人ひとりの健康づくり 2 安心して子育てができる環境づくり 3 明るい長寿社会の実現 4 障がい者の自立の支援と社会参加の推進 5 災害に強い地域づくり 6 安全に暮らせる地域環境づくり 7 みんなで支えあう安心の地域づくり
生涯健やかで 安全・安心に暮らせるまちづくり P20～	
2 「こころ」がいきいき	<ol style="list-style-type: none"> 1 互いの人権を尊重しあう社会の実現 2 男女がともに輝く社会の実現 3 豊かな心を育む学校教育の推進 4 青少年の健全育成 5 生涯学びあい、スポーツを楽しめる社会の実現 6 市民文化の振興と歴史的遺産の保存・活用
人を大切にし、 豊かな心と文化を育むまちづくり P27～	
3 「ふるさと」がいきいき	<ol style="list-style-type: none"> 1 機能的で魅力あふれる都市環境づくり 2 快適でうるおいのある住環境づくり 3 環境共生・循環型の地域社会づくり 4 豊かな自然環境の保全と活用
人と自然が調和した 快適で住みよいまちづくり P31～	
4 「あした」がいきいき	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域を支える農業・漁業の振興 2 活力を生み出す商工業の振興 3 中心市街地の活性化 4 時代をひらく新たな産業の育成 5 観光拠点としての魅力の向上 6 企業立地の促進と雇用環境の整備 7 総合的な交通体系の整備 8 国際交流の推進 9 多様な交流と地域活力の創造
活力とにぎわいを生み出す 元気なまちづくり P33～	

一般会計

1 『ひと』がいきいき

生涯健やかで安全・安心に暮らせるまちづくり

23,338,371 千円

※は新規事業（単位:千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
1	無線放送施設管理費	22,087	防災行政無線等の維持管理経費	防 災 安 全 課
2	自主防災組織育成事業	3,823	地域において新規に結成される自主防災組織への助成及び既設の自主防災組織の育成や防災活動等への助成	防 災 安 全 課
3	防災訓練事業	85	防災訓練の実施	防 災 安 全 課
4	連携備蓄物品更新事業	1,380	災害時備蓄物品のうち保証年限が到来した物品の更新 内訳:クラッカー、発熱体付山菜おこわ、し尿処理剤、 救急医療セット、乾電池	防 災 安 全 課
5	犯罪被害者支援事業	444	犯罪被害者に対して、電話・面接相談、カウンセラーや医療機関の紹介などを行う「とっとり被害者支援センター」に対する助成 負担割合 各市町村 人口一人当たり3円	防 災 安 全 課
6	※ 防災行政無線設備改修事業	29,810	防災行政無線設備のデジタル化システムへの改修	防 災 安 全 課
7	※ 原子力安全対策事業	146	原子力防災に関する住民説明会の開催経費等	防 災 安 全 課
8	※ 災害対策室機能強化事業	2,415	災害対応の拠点となる災害対策室の情報収集機能の強化	防 災 安 全 課
9	防犯対策推進事業	13,199	防犯灯の設置及び電灯料に対する助成、米子市防犯協議会に対する助成、暴力追放運動の推進と暴力団排除の広報啓発	防 災 安 全 課
10	非常備消防費	63,874	消防団の管理運営	防 災 安 全 課
11	地域防災力向上対策事業	489	消防活動のための備品購入費	防 災 安 全 課
12	※ 消防救急無線受令機整備更新事業	7,500	消防無線のデジタル化に伴う無線受令機の更新	防 災 安 全 課
13	※ 臨時福祉給付金事業	434,886	消費税率の引上げに際しての低所得者に対する配慮として行う対象者一人当たり10,000円(加算対象者15,000円)の給付措置	行 政 経 営 課
14	消費生活行政関連経費	11,667	消費生活相談室の運営、相談員の配置経費等	市 民 相 談 課
15	消費生活行政活性化事業	4,093	消費者啓発の強化、消費生活相談窓口の周知、相談員のスキルアップのための研修派遣等	市 民 相 談 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
16	国民健康保険事業特別会計繰出金	975,009	厚生労働省保険局国民健康保険課長及び鳥取県福祉保健部医療指導課からの通知に基づく国民健康保険事業特別会計への繰出金 基盤安定 587,655千円 人件費等 339,754千円 出産育児一時金 47,600千円	保 険 年 金 課
17	医療助成 (身体、知的、精神障害)	381,120	身体障害者手帳1～3級、知的障害療育手帳A・B判定、精神障害1級の該当者に対する医療費の助成	保 険 年 金 課
18	医療助成 (特定疾病、ひとり親、小児)	507,908	ひとり親家庭・小児・特定疾病の該当者に対する医療費の助成	保 険 年 金 課
19	後期高齢者医療費負担金	1,417,673	後期高齢者医療制度による給付費の公費負担のうちの米子市負担金	保 険 年 金 課
20	後期高齢者医療特別会計繰出金	397,081	高齢者の医療の確保に関する法律及び鳥取県後期高齢者医療広域連合規約に基づく後期高齢者医療特別会計への繰出金 広域連合事務費負担金 71,441千円 基盤安定 295,138千円 市町村事務費 30,502千円	保 険 年 金 課
21	中国残留邦人生活支援事業	1,827	中国残留邦人の生活を支援	福 祉 課
22	住宅支援給付事業	13,099	住宅を喪失した又は喪失するおそれのある離職者で、就労能力と就労意欲のある者に対する、住宅及び就労機会を確保するための住宅支援給付	福 祉 課
23	生活保護受給者就労支援事業	4,932	就労可能な生活保護受給者に対し、就労支援、就労斡旋、職場開拓等を行う就労支援専門員を配置	福 祉 課
24	※ 生活保護受給世帯学習支援事業	1,136	生活保護受給世帯の生徒を対象とする学習支援	福 祉 課
25	生活保護扶助費	3,091,769	生活保護法に基づく扶助費の支給	福 祉 課
26	福祉大会等開催助成事業	781	各種福祉大会への助成 ※第20回中四国車いすテニス大会2014in鳥取への助成	障がい者支援課
27	居宅介護給付事業 (自立支援給付)	1,313,994	ホームヘルパーの利用、デイサービスの利用、短期入所の利用、グループホーム・ケアホームの利用、その他	障がい者支援課
28	居宅介護給付事業 (地域生活支援)	110,140	日中一時支援の利用 移動支援の利用 生活サポートの利用 訪問入浴サービスの利用	障がい者支援課
29	地域生活支援事業	2,734	障がい児・者が自立した生活を営むための各種支援事業の実施 ※法人後見制度の普及推進及び法人後見団体の立ち上げ支援	障がい者支援課
30	地域活動支援センター運営事業	37,558	創作的活動等を行い、社会との交流の促進を図るセンターの運営費の助成	障がい者支援課
31	障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業	9,701	グループホーム及びケアホームで夜間に専任の世話人を配置する経費を助成	障がい者支援課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
32	障がい児通園施設利用者負担金軽減事業	200	障がい児通園施設を利用する児童を含め、多子の児童を養育する世帯の負担を軽減	障がい者支援課
33	聴覚障がい者生活支援事業	1,342	聴覚障がい者に対する研修会の開催、相談支援等を行う事業者への助成	障がい者支援課
34	※ 強度行動障がい者入居等支援事業	3,089	新たに強度行動障がい者の受入れを行う障害者支援施設に対する助成	障がい者支援課
35	障がい者虐待防止対策支援事業	196	障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応等のための協力体制の整備や支援体制の構築	障がい者支援課
36	育成医療給付事業	7,395	障がい児の障がいの除去・軽減を図ることを目的とした医療に対する費用の給付	障がい者支援課
37	※ 重度障がい児者支援事業	19,977	重症心身障がい児者等の受入れを行い、各種支援事業を実施する事業所に対する助成	障がい者支援課
38	障がい児通所等給付事業	102,288	施設に通所する障がい児に対する発達支援・放課後等デイサービス等の提供	障がい者支援課
39	災害時要援護者支援事業	2,139	災害時要援護者の避難支援のための制度、体制の整備	長 寿 社 会 課
40	地域福祉活動推進事業	60	地域福祉活動計画策定の推進	長 寿 社 会 課
41	敬老事業費補助金交付事業	13,171	各地区で開催される敬老会等の敬老事業について、主催する社会福祉協議会等に対して補助金を交付	長 寿 社 会 課
42	介護保険事業特別会計繰出金	1,771,414	介護保険法に基づく介護保険事業特別会計への繰出金 介護給付費 1,540,288千円 地域支援事業 41,577千円 人件費 61,245千円 事務費 128,304千円	長 寿 社 会 課
43	成年後見サポートセンター運営推進事業	1,512	成年後見サポートセンターに対し、県及び西部9市町村で協調し支援事業等を委託	長 寿 社 会 課
44	※ 支え愛活動支援事業	500	地域の高齢者等の買い物支援及び見守り活動を行う店舗を運営する住民組織に対する補助	長 寿 社 会 課
45	※ 要援護者支援対策推進事業	1,500	「災害時避難マップ」の作成や講習会等、住民組織が主体となつて行う要援護者の安全安心につながる取組に対する助成	長 寿 社 会 課
46	※ 介護支援ボランティア事業	391	介護施設でのボランティア活動を行う高齢者に対し、実績に応じてポイントを付与	長 寿 社 会 課
47	※ 地域支援活性化事業	5,352	地域包括ケアシステムを構築するための経費	長 寿 社 会 課
48	※ 地域ケア会議立ち上げ準備事業	1,000	地域ケア会議立ち上げ準備のためのシンポジウム開催経費等	長 寿 社 会 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
49	※ 弓浜地域老人福祉センター建設事業	99,733	地域の高齢者の介護予防及び健康づくり・生きがいづくりの拠点として弓浜地域老人福祉センターを整備	長 寿 社 会 課
50	放課後児童対策事業(なかよし学級)	100,014	昼間、保護者のいない家庭の低学年児童を預かり、学校の空き教室などで遊びを主とする活動を実施	こども未来課
51	※ 放課後児童対策事業(なかよし学級統括指導員)	2,861	なかよし学級指導員を統括し、学級の運営等について指導を行う、教育現場での経験が豊富な統括指導員を配置	こども未来課
52	※ なかよし学級施設整備事業	32,909	小学校の校舎増築に伴う福米東なかよし学級及び福生東なかよし学級の移設整備	こども未来課
53	※ なかよし学級空調設備更新事業	3,000	啓成なかよし学級の空調設備整備	こども未来課
54	なかよし学級待機児童対策事業	46,559	なかよし学級の待機児童を解消するため、放課後児童クラブを運営する法人等への補助 ※受入れ予定人数を30名増	こども未来課
55	東日本大震災被災者子育て支援事業	916	被災者の保育料等を減免した幼稚園、私立保育所等に対し、減免相当額を助成	こども未来課
56	児童扶養手当扶助事業	850,100	ひとり親家庭等を経済的に支援するため、手当を支給 受給者 1,816人	こども未来課
57	高等技能訓練促進事業	12,613	ひとり親家庭の父又は母の就業のため、資格養成訓練期間中の高等技能訓練促進費を支給	こども未来課
58	公立・特別保育事業	22,932	延長保育、一時預かりを実施	こども未来課
59	私立・特別保育事業	262,696	延長保育、一時預かり、休日・夜間保育、障がい児保育などを実施 病児・病後児保育実施箇所…2か所	こども未来課
60	保育所措置事業(公立)	1,189,397	市立保育園(15園)の運営費 入所見込 1,397人	こども未来課
61	保育所措置事業(私立)	2,481,840	私立保育園(27園)の運営費を助成 入所見込 2,825人	こども未来課
62	保育所民営化事業	18,181	保育所民営化の準備に係る経費 ※平成27年4月に予定する大和保育園の民間移管に伴う引継ぎ・共同保育の経費	こども未来課
63	民間認可保育所施設整備費補助事業	168,032	米子福祉会に対し、住吉保育園の改築工事経費を助成	こども未来課
64	児童手当事業	2,525,640	中学校修了までの子どもを対象とした手当の支給	こども未来課
65	保育所支援体制整備事業	40	保育リーダーの配置及び保育士の研修会実施等により保育所支援体制を整備	こども未来課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
66	認定こども園事業費補助事業	35,250	認定こども園(幼稚園型1園)に対する保育所部分に係る経費と保育料軽減分の補助	こども未来課
67	児童館活動事業	21,403	児童に健全な遊びの場を与える児童館(4か所)の運営事業費	こども未来課
68	※ 児童館環境整備事業	1,100	児童館の照明や空調等の環境整備	こども未来課
69	※ 子ども・子育て支援新制度準備事業	28,175	平成27年度から実施される子ども・子育て支援新制度に対応するための経費	こども未来課
70	※ 子育て力向上支援事業	600	親の子育て力向上及び教育・保育施設等の質の向上を図る事業に対する助成等	こども未来課
71	※ 子育て世帯臨時特例給付金事業	177,621	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図るための臨時的な給付措置	こども未来課
72	※ あかしや通園バス整備事業	17,200	児童発達支援センターあかしやの通園バス及びチャイルドシートの更新	こども未来課
73	※ ペアレント・トレーニング事業	100	発達が気になる子どもへの接し方等を学ぶためのペアレント・トレーニングを実施	こども未来課
74	※ ひとり親家庭学習支援事業	1,184	ひとり親家庭の児童・生徒に対する学習支援	こども未来課
75	公衆浴場確保対策事業	3,256	公衆浴場を運営する者に対する助成	健康対策課
76	ブックスタート事業	1,539	6か月児健診時における、絵本の読み聞かせと絵本及びコットンバッグの配布	健康対策課
77	乳幼児健康診査事業	33,107	乳幼児の身体発育及び精神発達、健康状態等の把握、育児等に関する相談、指導を実施 ・6か月児健康診査 ・1歳6か月児健康診査 ・3歳児健康診査 ※3歳児健診の拡充	健康対策課
78	母子保健事業	1,453	妊婦、乳幼児等を対象とする各種相談及び子育て支援教室等の実施	健康対策課
79	5歳児健康診査事業	1,588	発達障がい等の早期発見や就学に向けた支援	健康対策課
80	妊婦健康診査事業	126,162	妊婦を対象とした健康診査の実施 妊婦一人当たり14回(多胎妊娠は19回)	健康対策課
81	地域自殺対策緊急強化事業	20	自殺予防の講演会開催等、心の健康に関する普及啓発活動	健康対策課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
82	不妊治療費助成事業	11,045	特定不妊治療(体外受精・顕微授精)及び人工授精に要する費用の一部を助成 ・体外受精・顕微授精:1回につき50,000円を1年度当たり2回(助成初年度は3回)まで、通算5か年度で10回を限度に助成 ・人工授精:費用の2割を通算2か年度を限度に助成	健康対策課
83	未熟児養育事業	9,863	未熟児養育世帯への訪問指導及び未熟児の入院療育に要する費用の給付	健康対策課
84	健康増進事業	20,508	成人期における総合的保健事業として、健康教育、健康相談、健康診査(肝炎ウイルス検査、特定健康診査)、訪問指導を実施	健康対策課
85	がん検診事業	247,673	胃がん等のがん検診を集団検診・個別検診で実施し、精密検査が必要な者へ受診を勧奨 ・胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、肺がん検診、大腸がん検診	健康対策課
86	後期高齢者健康診査事業	66,095	75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で一定の障がいのある者を対象とした健康診査の実施 ・一般健診(血圧、尿検査、血液検査など) ・ドック健診(上記の検査に胃がん検診、大腸がん検診等を加えた検査)	健康対策課
87	住民組織育成事業	1,695	地域ぐるみの健康づくりのため、地区住民の自主活動を支援	健康対策課
88	女性特有のがん検診推進事業	3,340	子宮がん及び乳がん検診において特定の年齢の女性に無料受診券を交付し、検診を実施 ※過去に無料受診券を交付したが未受診である者に対する受診費用の助成	健康対策課
89	働く世代への大腸がん検診特別推進事業	4,158	40歳から60歳までの5歳刻みの節目年齢の者に大腸がん検診の無料受診券を交付し、検診を実施	健康対策課
90	女性のためのがん検診特別重点推進事業	3,263	20～40歳代の女性に対し子宮がん検診を行う際に併せて、HPV検査を無料で実施	健康対策課
91	予防接種事業	340,322	乳幼児等に対する予防接種を実施し、集団感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を防止 ・麻しん風しん混合、四種混合、三種混合、日本脳炎、不活化ポリオ、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん	健康対策課
92	結核予防事業(結核健診)	3,939	65歳以上の者を対象にした結核健康診断(胸部X線検査)	健康対策課
93	結核予防事業(予防接種)	6,720	生後1歳未満の乳児を対象にしたBCG接種	健康対策課
94	狂犬病予防対策事業	1,782	集団予防接種の実施、鑑札及び予防注射済票の交付	健康対策課
95	インフルエンザ予防接種事業	96,851	65歳以上の高齢者と60歳以上65歳未満の一定の障がい等のある者を対象にしたインフルエンザ予防接種	健康対策課
96	※ 風しんワクチン接種費緊急助成事業	2,349	妊娠を希望する女性のうち風しんの抗体価の低い者及び妊婦の夫に対するワクチン接種費用の一部助成	健康対策課
97	※ 単県小規模急傾斜地崩壊対策事業	12,000	保全家5戸未満の急傾斜地に対する崩壊対策事業 新山地内	土木課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
98	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	8,000	県が施行する急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金 祇園町二丁目地内 榎原地内	土 木 課
99	交通安全施設整備(単独)事業	24,938	交差点改良、歩道設置、防護柵設置、反射鏡設置及び道路標識設置等	維 持 管 理 課
100	バリアフリー改修推進事業	10,000	既存の民間特定建築物のバリアフリー整備に対する助成	建 築 指 導 課
101	震災に強いまちづくり促進事業	80,778	※大規模建築物の耐震診断及び耐震改修設計・耐震改修工事に対する助成	建 築 指 導 課
102	危険家屋対策事業	293	危険家屋の解消に向けた所有者に対する改善指導等	建 築 指 導 課

2 『こころ』がいきいき

人を大切に、豊かな心と文化を育むまちづくり

6,402,406 千円

※は新規事業（単位：千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
1	人権教育推進員等設置事業	21,781	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に関する教育啓発活動の推進を図るための人権教育推進員の配置	人 権 政 策 課
2	人権教育・啓発事業	9,629	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題の解決に向けた、教育・啓発活動 ※いじめ問題検証委員会設置に係る経費	人 権 政 策 課
3	人権教育研究指定校事業	600	指定校における人権意識を培うための学校教育のあり方に関する実践研究	人 権 政 策 課
4	男女共同参画推進関連事業	108	男女共同参画推進計画に基づく施策の進行管理等	男 女 共 同 参 画 推 進 課
5	男女共同参画センター運営事業	13,666	男女共同参画センターを拠点とした男女共同参画社会の形成のための情報発信及び意識啓発	男 女 共 同 参 画 推 進 課
6	男女共同参画啓発推進事業	500	男女共同参画社会の形成の促進	男 女 共 同 参 画 推 進 課
7	婦人緊急一時保護事業	753	住宅借上げの初期費用の支給等によるDV被害者の支援	こ ども 未 来 課
8	私立幼稚園運営費補助金	43,671	市内私立幼稚園10園に対して運営費を助成	こ ども 未 来 課
9	私立幼稚園就園奨励費助成事業	112,027	園児にかかる保育料及び入園料を、所得に応じて減免する私立幼稚園に対して、減免相当額を助成 ※2歳児に対する補助 ※同時に在園する第二子について所得制限を撤廃	こ ども 未 来 課
10	私立幼稚園第三子保育料軽減事業	8,809	第三子以降の園児に係る保育料を軽減する私立幼稚園に対して、軽減相当額を助成	こ ども 未 来 課
11	中学校組合負担金	76,002	箕蚊屋中学校の運営経費に係る米子市負担金	教 育 総 務 課
12	学校ICT環境向上推進事業	2,059	学校内で発生したパソコン機器のトラブルに対応するために非常勤職員を配置	教 育 総 務 課
13	小・中・養護学校管理人員費	70,338	小・中・養護学校に学校主事を配置するための人件費	教 育 総 務 課
14	※ 教育用パソコン再整備事業	32,326	小・中・養護学校のパソコン教室教育用パソコンの再整備	教 育 総 務 課
15	学校運営標準経費	234,384	児童生徒数等の割合に応じて予算を配分し、各小・中・養護学校長の判断により事業内容を決定	教 育 総 務 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
16	小学校耐震補強事業	415,605	耐震補強工事 ・啓成小学校(管理教室棟1,791㎡、教室棟903㎡、教室棟2,203㎡、渡り廊下棟116㎡) ・福生東小学校(管理教室棟1,570㎡、教室棟2,142㎡) ・福米西小学校(管理教室棟2,660㎡、昇降口棟575㎡) ・河崎小学校(屋内運動場725㎡) 耐震補強工事実施設計 ・車尾小学校(教室棟1,288㎡) ・河崎小学校(管理教室棟2,866㎡)	教 育 総 務 課
17	※ 福米東小学校校舎増築事業	34,058	福米東小学校の児童数増加に伴う校舎増築工事に係る実施設計	教 育 総 務 課
18	小学校プール浄化設備改修事業	3,000	伯仙小学校、成実小学校のプール浄化設備改修工事	教 育 総 務 課
19	※ 小・中学校屋内運動場整備事業	49,440	住吉小学校、加茂小学校の屋内運動場天井改修工事及び弓ヶ浜小学校、崎津小学校、大篠津小学校、美保中学校の屋内運動場天井改修工事実施設計	教 育 総 務 課
20	※ 福生東小学校校舎増築事業	29,765	福生東小学校の児童数増加に伴う校舎増築工事に係る実施設計	教 育 総 務 課
21	※ 小学校校舎屋上防水改修事業	47,000	河崎小学校、就将小学校、淀江小学校、啓成小学校の屋上防水改修工事	教 育 総 務 課
22	中学校耐震補強事業	192,773	耐震補強工事 ・東山中学校(教室棟2,560㎡) ・美保中学校(管理教室棟2,749㎡) 耐震補強工事実施設計 ・加茂中学校(管理教室棟1,774㎡、屋内運動場936㎡) ・東山中学校(屋内運動場1,035㎡)	教 育 総 務 課
23	※ 美保中学校空調設備改修事業	122,246	美保中学校空調設備の改修工事	教 育 総 務 課
24	※ 後藤ヶ丘中学校大規模改修等事業	31,239	後藤ヶ丘中学校管理教室棟、屋内運動場の耐震補強設計及び管理教室棟の大規模改修設計	教 育 総 務 課
25	※ 福米中学校校務室等移設事業	9,700	福米中学校の職員数増加に伴う校務室等の移設工事	教 育 総 務 課
26	※ 弓ヶ浜中学校渡り廊下改修事業	19,100	弓ヶ浜中学校の渡り廊下改修工事	教 育 総 務 課
27	※ 学校配膳室整備事業	318,055	中学校給食実施に伴う配膳室の整備工事	教 育 総 務 課
28	ここにこサポート支援事業	11,350	個別の支援が必要な児童・生徒が在籍する学校に学校支援員を配置	学 校 教 育 課
29	スクールソーシャルワーカー活用事業	5,856	問題を抱える子どもたちの課題解決を図るため、スクールソーシャルワーカーを教育委員会に配置(雇用時間拡大)	学 校 教 育 課
30	小学校理科教育等施設整備事業	1,292	実験・観察ができる環境づくりの充実のための理科、算数用備品の整備	学 校 教 育 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
31	中学校理科教育等施設整備事業	1,472	実験・観察ができる環境づくりの充実のための理科、数学用備品の整備	学 校 教 育 課
32	準要保護児童就学援助事業(小学校)	17,321	準要保護児童の保護者に対し学用品費、修学旅行に要する経費などの一部を助成	学 校 教 育 課
33	準要保護生徒就学援助事業(中学校)	25,691	準要保護生徒の保護者に対し学用品費、修学旅行に要する経費などの一部を助成	学 校 教 育 課
34	準要保護児童生徒給食扶助費	73,929	準要保護児童生徒の保護者に対し、給食費の一部(9割相当)を補助	学 校 教 育 課
35	小学校少人数学級実施事業	32,000	小学校3～6年生の35人学級実施協力金 加配教員 16人分	学 校 教 育 課
36	中学校少人数学級実施事業	32,000	中学校2～3年生の35人学級実施協力金 加配教員 16人分	学 校 教 育 課
37	公民館運営費	309,539	市内27の公民館と分館2館の管理運営費	生 涯 学 習 課
38	公民館施設等整備事業	31,470	淀江公民館、大篠津公民館、崎津公民館等の屋上防水工事及び各公民館のパソコン機器の更新等	生 涯 学 習 課
39	図書館管理運営費	92,938	市立図書館の管理運営費	生 涯 学 習 課
40	図書資料費	23,680	市立図書館の図書資料費	生 涯 学 習 課
41	※ 学校図書館支援図書拡充事業	2,511	学校図書館支援のための図書の購入	生 涯 学 習 課
42	文化ホール整備事業	7,180	文化ホールの設備改修 ※メインホールのクロス改修等	文 化 課
43	※ 美術館リニューアルオープン記念事業	2,000	第45回日展米子展の開催経費の助成	文 化 課
44	淀江文化センター整備事業	8,000	淀江文化センターの設備改修 ※舞台照明設備改修等	文 化 課
45	史跡上淀廃寺跡保存整備事業	17,785	上淀廃寺跡の排水路整備工事	文 化 課
46	埋蔵文化財センター管理運営費	6,824	文化財の保護と活用のための施設運営	文 化 課
47	埋蔵文化財保存活用事業	2,000	発掘調査記録や出土品の整理・研究・データ整理、史跡パンフレットの製作、出前授業、講座の実施	文 化 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
48	市民体育館等管理運営費	233,535	市民体育館、地区体育館、弓道場、武道館、都市公園の一部等の管理運営	体 育 課
49	※ 東山庭球場整備事業	22,780	東山庭球場照明塔及び観覧席・本部席上屋の改修工事	体 育 課
50	※ 東山運動公園整備事業	2,000	東山公園駅駅舎横階段の手摺設置工事、市民球場内鉄扉改修工事、弓道場矢止め改修工事等	体 育 課
51	※ 食物アレルギー対応事業	12,270	アレルギー対応給食の実施	学 校 給 食 課
52	※ 弓ヶ浜共同調理場整備事業	18,602	弓ヶ浜共同調理場の改修及び調理機器の購入	学 校 給 食 課
53	※ 共同調理場(新設)整備事業	1,794,552	新給食センターの建設工事及び必要備品等の購入	学 校 給 食 課
54	※ 学校給食受給校配膳室等整備事業	41,000	中学校給食実施に向けて、学校内の配膳室に必要な備品等を設置	学 校 給 食 課

3 『ふるさと』がいきいき

人と自然が調和した快適で住みよいまちづくり

5,842,379 千円

※は新規事業（単位：千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
1	公害対策事業	464	多様化している公害苦情の解決・防止及び緊急事故への対応	環 境 政 策 課
2	こどもエコクラブ環境学習事業	121	環境問題への理解を図るための、小・中学生を対象とした体験型学習の実施	環 境 政 策 課
3	中海水質保全対策事業	507	米子市中海水質保全計画に基づく、関係機関、事業者及び住民等と連携した、中海の水質浄化対策の実施	環 境 政 策 課
4	※ 中海流入河川調査事業	138	中海会議に基づく中海流入河川の水質調査等の実施	環 境 政 策 課
5	合併処理浄化槽設置事業	11,667	単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽に転換する者に対する設置費用の一部助成	環 境 政 策 課
6	生活排水対策事業	64	公共用水域の水質汚濁防止や下水道等の負荷軽減を図るための生活排水対策	環 境 政 策 課
7	住宅用太陽光発電導入推進事業	48,000	自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する者に対する助成 1キロワット当たり48千円×4キロワットを上限	環 境 政 策 課
8	住宅用太陽熱利用機器導入推進事業	600	自ら居住する市内の住宅に太陽熱利用機器を設置する者に対する助成 1件当たり限度額 20千円	環 境 政 策 課
9	家庭用燃料電池導入推進事業	3,600	自ら居住する市内の住宅に家庭用燃料電池を設置する者に対する助成 1件当たり限度額 180千円	環 境 政 策 課
10	電気自動車・急速充電器整備事業	1,759	公用電気自動車のレンタカー事業及び急速充電器の運用等 ・電気自動車 3台(内レンタカー事業分2台) ・急速充電器 2基(観光センター、市役所第2庁舎前)	環 境 政 策 課
11	※ 環境フェスタ開催事業	600	楽しみながら環境問題について学べる環境フェスタの開催	環 境 政 策 課
12	なかうみ環境学習事業	2,074	市内全小学校が米子水鳥公園で行う中海学習に係る交通費の負担	環 境 政 策 課
13	米子水鳥公園運営事業	36,815	米子水鳥公園の管理運営	環 境 政 策 課
14	家庭廃棄物処理手数料負担軽減事業	17,670	ごみ減量化の推進を図るためのごみ収集・処理の有料化に係る負担軽減措置の実施	環 境 政 策 課
15	※ 小型家電リサイクル推進事業	5,039	使用済小型電子機器等の試験的なボックス回収の実施	環 境 政 策 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
16	分別収集事業	584,182	一般家庭から排出されるごみの分別収集	環 境 政 策 課 環 境 事 業 課
17	ごみ袋等製造・販売事業	76,344	可燃ごみ、不燃ごみ(不燃性粗大ごみを含む)の有料収集・処理に係る経費	環 境 事 業 課
18	※ プロ野球開催補助事業	700	プロ野球セ・リーグ公式戦を市民球場で開催するための助成	観 光 課
19	市行造林保育事業	6,041	市行造林の健全な育成のための維持管理	農 林 課
20	松くい虫等防除事業	24,654	森林病虫害の飛散、被害拡大の防止(空中散布、伐倒駆除等)	農 林 課
21	彦名地区ふるさと農道緊急整備事業	40,500	彦名地区の中海護岸沿いの農道の拡幅整備	農 林 課
22	農業集落排水事業特別会計繰出金	235,401	農業集落排水事業特別会計への繰出金 資本費分(繰出基準) 203,060千円 人件費分 32,341千円	下 水 道 企 画 課
23	下水道事業特別会計繰出金	2,095,786	下水道事業特別会計への繰出金 維持管理費分(繰出基準) 274,958千円 資本費分(繰出基準) 1,820,828千円	下 水 道 企 画 課
24	駐車場事業特別会計貸付金	103,959	起債元利償還金の80%相当額を貸付け	建 設 企 画 課
25	鳥取県西部地震被災者向け住宅資金利子補給事業	3,010	鳥取県西部地震の被災者向け住宅資金の利子補給	建 設 企 画 課
26	※ 米子駅南北自由通路等整備事業	8,088	米子駅南北自由通路の整備等 事業計画、概算事業費等の再検証	都 市 計 画 課
27	準用河川改修事業	202,750	堀川の改修 濱田橋(県道東福原樋口線)架替工事、護岸工事、物件補償一式	土 木 課
28	排水路新設改良事業	70,500	未整備排水路の改良	土 木 課
29	排水路維持補修事業	76,377	市内一円の排水路の改修及び補修	土 木 管 理 課
30	都市公園管理事業	166,224	都市公園の維持管理、つつじまつり及び緑化フェア等への助成	維 持 管 理 課
31	市営住宅管理事業	124,848	市営住宅の維持管理	建 築 住 宅 課
32	市営住宅長寿命化改善事業	22,089	市営住宅長寿命化計画に基づく建物点検及び改修等 ※市営河崎住宅 長寿命化改善工事に係る基本設計等 ※市営大工町住宅 耐震改修に係る耐震診断及び補強計画作成	建 築 住 宅 課

4 『あした』がいいき

活力とにぎわいを生み出す元気なまちづくり

8,783,624 千円

※は新規事業（単位：千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
1	婚活サポート事業	200	中海・宍道湖圏域5市(米子市・境港市・松江市・出雲市・安来市)における広域的な婚活イベントのための経費	企 画 課
2	移住定住推進事業	17,443	※移住定住相談窓口の整備及びお試し住宅の整備等(3棟分)	企 画 課
3	米子空港利用促進懇話会特別会計負担金	12,334	国内航空便の利用促進及び国内チャーター便・国際チャーター便の運航促進のための助成事業に対する負担金	地 域 政 策 課
4	生活路線運行対策事業	110,436	路線バスの運行を維持するためのバス事業者への助成	地 域 政 策 課
5	交通バリアフリー推進事業	411	「米子市交通バリアフリー基本構想」に基づく事業の評価、進捗状況の確認等を行う米子市バリアフリー推進協議会の開催	地 域 政 策 課
6	第2期中心市街地活性化推進事業	2,088	第2期中心市街地活性化基本計画の策定、中心市街地活性化協議会の活動支援等	地 域 政 策 課
7	まちなか情報発信事業	74	地域のブロッガーを招いてのモニターツアーの実施や「まちなか特派員」として任命されたブロッガーによる情報発信	地 域 政 策 課
8	韓国国際交流員配置事業	5,509	地域国際化に伴う国際交流事業推進のための韓国国際交流員の配置	市 民 自 治 推 進 課
9	中国国際交流員配置事業	5,201	地域国際化に伴う国際交流事業推進のための中国国際交流員の配置	市 民 自 治 推 進 課
10	韓国行政研修事業	558	職員自主企画による韓国姉妹都市との相互行政研修	市 民 自 治 推 進 課
11	流通業務団地立地促進補助金	800	米子流通業務団地内の土地を市から買い受け、3年以内に流通業務施設の立地に着手し操業を開始する企業に対する助成	経 済 戦 略 課
12	企業立地促進資金融資事業	299,849	誘致企業が行う設備投資や運転資金に対する融資制度に係る資金預託	経 済 戦 略 課
13	地域産品広告宣伝事業	3,337	ふるさと納税制度を活用した地域産品の広告宣伝及び全国展開の推進	経 済 戦 略 課
14	企業立地促進補助金	235,046	本市の誘致企業等に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・工場立地促進補助金 8社 操作開始から3年間、固定資産税相当額を助成 ・雇用促進補助金 10社 新規常用雇用者1人当たり30万円または100万円を3か年または4か年分割で助成 ・用地取得費補助金 3社 新規取得用地の取得費用の30%を5か年分割で助成 	経 済 戦 略 課 商 工 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
15	企業立地に係る水環境影響評価委員会	23,499	市が誘致した企業が地下水を取水することによる周辺環境への影響を調査及び評価するため、地下水に関する専門家による評価委員会を設置	経 済 戦 略 課
16	6次産業化推進事業	28,206	農業者等が行う6次産業化に向けた施設・機械設備等の導入を支援	経 済 戦 略 課
17	※ 情報通信及び事務管理関連企業立地促進補助金	80,322	情報通信及び事務管理関連企業の立地促進のための支援	経 済 戦 略 課
18	※ 雇用促進住宅青木宿舎駐車場等排水路整備事業	2,900	雇用促進住宅青木宿舎駐車場の排水設備の改良・整備	商 工 課
19	※ 勤労体育センター施設整備事業	600	勤労者体育センター体育館のフェンスの撤去及びポールの設置	商 工 課
20	※ 「いますぐ探そう就職ナビ」就職情報支援事業	3,637	中海圏域で連携して実施する、新規学卒者に対する就職情報提供等の就職支援	商 工 課
21	商工業振興資金貸付事業	5,038,433	県との協調による商工業者向けの融資制度に係る資金預託	商 工 課
22	にぎわいのある商店街づくり事業	2,900	空き店舗に入居しようとする者及び集客性のあるソフト事業に対する助成	商 工 課
23	商店街にぎわい復活「市」開催支援事業	328	中心市街地の活性化及び商店街のにぎわい創出のため、中心市街地の商店街で開催される「市」の宣伝広告費に対し助成	商 工 課
24	中海・宍道湖・大山圏域ものづくり連携事業	1,000	中海・宍道湖・大山圏域の広域連携による産業振興、経済活性化につながる事業の実施	商 工 課
25	弓浜産地維持緊急対策事業	834	県、米子市、境港市で協調し、弓浜に係る普及啓発、販路拡大及び新商品開発に対し助成	商 工 課
26	※ 小規模事業者経営改善貸付資金利子補給補助金	1,000	小規模事業者経営改善貸付資金利用者に対する利子相当額の一部助成	商 工 課
27	※ まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金	5,000	まちなか振興を図ろうとする商店街組合等に対する助成	商 工 課
28	米子港旗ヶ崎工業団地排水対策事業	500	旗ヶ崎工業団地内の道路排水施設の改修	商 工 課
29	市道大篠津西9号線改良事業	40,000	和田浜工業団地内の円滑な交通を確保するための道路整備	商 工 課
30	観光協会助成事業	24,769	各種観光イベントの実施及び効果的な観光客誘致宣伝の実施等を目的とした米子市観光協会への補助 ・実施事業 観光客誘致宣伝事業、桜まつり、皆生海水浴場対策、観光キャンペーン、トライアスロン助成等	観 光 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
31	米子がいな祭補助事業	5,760	米子がいな祭実行委員会への助成	観 光 課
32	山陰国際観光協議会事業	7,285	官民が一体となり推進する米子ーソウル便の利用促進、国際チャーター便の運航促進、外国人観光客の受入体制整備などへの助成事業に対する負担金	観 光 課
33	コンベンション関連経費	87,891	米子コンベンションセンター国際会議場の管理運営委託及びコンベンション開催経費の助成等	観 光 課
34	皆生大山シーツァーサミット開催事業	310	皆生・大山シーツァーサミットの実行委員会運営負担金	観 光 課
35	エコツーリズム推進事業	300	豊かな自然や文化資源を活かしたエコツーリズムを推進するための大山・中海エコツーリズム運営費の助成	観 光 課
36	※ 米子がいな太鼓保存会40周年記念事業	300	米子がいな太鼓保存会40周年記念事業への助成	観 光 課
37	※ 国際会議場映像・音響設備デジタル化事業	52,082	米子コンベンションセンター国際会議場の音響設備のデジタル化に係る改修工事	観 光 課
38	地域コンテンツ情報発信事業(ヨナゴワンダー！PR支援事業)	922	「ヨナゴワンダー！」内の連絡調整、イベント広報PR経費等	観 光 課
39	農地・水・環境保全向上対策事業	8,236	農業者、自治会等地域住民が一体となつて行う農村の景観形成、農地や水などの資源の保全を目的とした事業への助成 対象組織数 26組織	農 林 課
40	就農条件整備事業	38,060	新規就農者(認定就農者等)への農業機械・農業設備の整備に対する助成	農 林 課
41	がんばる農家プラン事業	32,047	意欲ある農業者が作成した特色ある営農プランの実現のための経費を助成	農 林 課
42	中山間地直接支払事業	6,915	中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、農業生産活動を継続して行う農業者等への支援 対象組織数 6組織	農 林 課
43	担い手規模拡大促進事業	3,120	農地の利用集積と遊休農地の解消を図った農業者(認定農業者)や団体に対する助成	農 林 課
44	いきいき直売支援事業	400	生産者グループ等が行う直売活動について、開設経費等を助成	農 林 課
45	就農応援交付金事業	44,010	就農初期における諸経費の負担軽減を図るための支援	農 林 課
46	経営所得安定対策推進事業	10,154	戸別所得補償制度を推進する農業再生協議会の運営費を助成	農 林 課
47	環境保全型農業直接支援対策事業	1,118	化学肥料等を低減した先進的な環境保全型の営農活動に取り組む農業者への助成	農 林 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
48	次世代鳥取梨ブランド創出事業	7,700	鳥取県育成オリジナル梨新品種を導入する農家の植栽、施設整備及び育成等に要する経費の助成	農 林 課
49	弓浜農業未来づくりプロジェクト事業	26,255	弓浜地区の耕作放棄地解消や農業活性化を図るための各対策事業に対する経費の助成	農 林 課
50	人・農地プラン推進事業	4,400	地域における担い手と農地の問題解決のための「人・農地プラン」の作成及び地域の中心となる経営体への農地集積に協力する農地の出し手に対する支援	農 林 課
51	がんばる地域プラン事業	5,594	農業者団体、集落等が作成したプランの実現に係る経費に対する支援	農 林 課
52	魅力ある特産物育成支援事業	657	特産物の導入や開発の経費の支援	農 林 課
53	単市土地改良事業	100,000	農業生産基盤整備のための農道、用排水路、ため池等の整備及び維持補修	農 林 課
54	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	3,400	県が施行する五千石頭首工の長寿命化のための改修工事に係る負担金	農 林 課
55	下蚊屋ダム小水力発電施設導入事業負担金	6,303	県が実施する下蚊屋ダムの小水力発電施設整備に係る負担金	農 林 課
56	※ 陰田地区連絡農道改良事業	15,000	陰田地区連絡農道の拡幅整備	農 林 課
57	※ 農業基盤整備促進事業(団体営)	1,750	箕蚊屋土地改良区が実施する農業基盤整備促進事業に対する補助	農 林 課
58	淡水魚育成放流事業	3,000	日野川水系漁業協同組合が実施する淡水魚の稚魚の放流事業に係る経費を助成	水 産 振 興 室
59	淡水魚試験研究育成事業	7,600	日野川水系漁業協同組合が本市淡水魚試験研究育成施設で実施する淡水魚の種苗生産・増殖及び試験研究に係る経費を助成	水 産 振 興 室
60	米子市漁業協同組合運営事業	7,200	米子市漁業協同組合の運営及び施設の管理並びに稚魚等の放流事業等に係る経費を助成	水 産 振 興 室
61	漁業経営財務基盤強化緊急対策事業	32	鳥取県漁業経営財務基盤強化緊急対策資金を借り入れた漁業者等の信用保証料の引下げを行う鳥取県漁業信用基金協会に対し、当該保証料の一部を助成	水 産 振 興 室
62	漁業担い手育成研修事業	1,065	漁業への新規参入希望者に漁業の技術等を取得するための研修を行う漁業協同組合に対し、当該研修費用を助成	水 産 振 興 室
63	産地水産業強化支援事業	500	皆生漁港において米子市産地協議会が実施する漁業活動活性化のための事業に対する支援	水 産 振 興 室
64	※ 皆生漁港深淺測量事業	1,000	皆生漁港西防波堤の効果について検証をするための、砂の堆積状況の調査	水 産 振 興 室

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
65	道路新設改良事業	231,695	未整備道路の改良 豊田一部線ほか26路線	土 木 課
66	市道上福原東福原線改良事業(皆生温泉環状線改良事業・3工区)	14,000	市道上福原東福原線改良 延長130m 側溝工及び舗装工	土 木 課
67	市道尾高福万線(福尾橋架替)事業	105,000	福尾橋の架替え 橋長44m 橋りょう下部工	土 木 課
68	市道上和田東22号線改良舗装事業	61,751	市道上和田東22号線の改良 総延長1,260m 測量設計一式 用地費一式	土 木 課
69	市道安倍三柳線改良事業	201,176	市道安倍三柳線の改良 延長412m 道路詳細設計 用地費一式 補償費一式	土 木 課
70	市道和田浜団地大篠津西2号線改良事業	70,995	市道和田浜団地大篠津西2号線の改良 延長450m 用地費一式 補償費一式	土 木 課
71	市道大篠津西10号線改良事業	25,500	市道大篠津西10号線の改良 延長240m 改良工事一式 用地費一式 補償費一式	土 木 課
72	※ 市道車尾5号線改良事業	56,000	市道車尾5号線の改良 延長70m 測量設計委託、函渠工及び舗装工	土 木 課
73	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	79,000	基地周辺の環境整備 市道大篠津東9号線ほか10路線	土 木 課
74	日本中央競馬会事業所周辺環境整備事業	30,600	ウインズ周辺の環境整備	土 木 課
75	県営街路事業負担金	36,610	県が施行する街路事業に対する負担金 県道葭津和田町線、県道東福原樋口線、目久美町石井線	土 木 課
76	道路維持補修事業	134,334	市内一円の市道の維持補修	土 木 課 維 持 管 理 課
77	狭あい道路拡幅整備事業	4,800	狭あい道路の拡幅整備	維 持 管 理 課
78	歩道のバリアフリー化事業	25,000	歩道の点字ブロックの設置及び歩道路面の整備	維 持 管 理 課
79	橋りょう補修事業	42,000	橋りょうの塗装及び補修 調査設計委託 14橋(10m以上)	維 持 管 理 課
80	※ 交通安全施設整備(補助)事業	26,000	通学路・生活道路における安全・安心な歩行区間の整備 市道博労町四丁目4号線ほか3路線	維 持 管 理 課
81	除雪事業	9,095	市道上の除雪及び凍結防止剤の配布・散布	維 持 管 理 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
82	※ 市道維持管理安全パトロール事業	4,198	市道の日常点検位置図作成及び小維持修繕作業	維持管理課
83	伯耆古代の丘公園運営事業	30,739	伯耆古代の丘公園及び上淀白鳳の丘展示館の管理運営	よどえまちづくり推進室
84	※ 美水の郷ウォーク事業	300	淀江地区の史跡、名水を巡るウォーキング大会の開催負担金	よどえまちづくり推進室
85	よどえ魅力発信プロジェクト推進事業	729	遺跡探訪、クイズラリー等を実施する「よどえ古代まつり」やフォトコンテストの開催	よどえまちづくり推進室
86	※ よどえ道草日和事業	500	淀江地域の住民がガイドとなり、地域内の様々な物事を体験しながら「まちあるき」を行う「よどえ道草日和」の開催負担金	よどえまちづくり推進室

「市役所」がいきいき

市民のために挑戦する市役所づくり

14,936,220 千円

は新規事業（単位：千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
1	広報よなご関連経費	16,881	月1回、年12回発行(51,500部)	秘書広報課
2	ホームページ運営事業	901	市の行政情報等を広報するためのホームページの運営	秘書広報課
3	子ども向けホームページ作成事業	216	市ホームページ内に子ども向けコンテンツを新設	秘書広報課
4	PCB廃棄物処理事業	13,627	高濃度PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の運搬及び処理	総務管財課
5	米子ゴルフ場整備事業	12,497	防球ネット等の交換のための設計及び工事	総務管財課
6	全国消費実態調査	8,351	家計資産を総合的に把握するための調査の実施	総務管財課
7	国勢調査調査区設定	751	平成27年度に実施される国勢調査のための調査区設定の実施	総務管財課
8	農林業センサス	6,432	農林業の基本構造の現状と動向を把握するための調査の実施	総務管財課
9	経済センサス(基礎調査)	6,195	産業や従事者規模等の基本構造を把握するための調査の実施	総務管財課
10	市の歌制定事業	2,543	合併10周年記念として市の歌を制定	総務管財課
11	合併10周年記念式典開催事業	2,714	合併10周年記念式典の実施	総務管財課
12	職員研修事業	6,963	職員に対する一般研修、派遣研修、自主研修等の実施	職員課
13	職員採用説明会開催事業	199	職員採用説明会の開催	職員課
14	入札契約事業	458	適正な入札契約の執行に必要な業務	入札契約課
15	行政改革推進事業	437	大綱及び実施計画に基づく行財政改革の推進	行政経営課
16	インフラ長寿命化基本計画策定事業	368	本市のインフラに係る長寿命化計画等の策定	行政経営課

17	広域行政管理組合負担金	2,848,553	西部広域行政管理組合への負担金	企 画 課
18	中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金	14,000	米子市・境港市・松江市・安来市・出雲市で連携し、中海・宍道湖・大山圏域の一体的な発展のための共同事業を実施	企 画 課
19	情報収集事業	1,670	政策判断及び施策構築に必要な最新の情報を得るため、インターネット等を活用し行政情報を収集	企 画 課
20	公共事業評価	70	米子市公共事業評価委員会による大規模公共事業の妥当性の検証及びその情報公開	企 画 課
21	山陰都市連携協議会	10	鳥取県・島根県の市長及び議長で組織する協議会の負担金	企 画 課
22	総合計画策定事業	2,294	次期総合計画の策定	企 画 課
23	合併10周年記念誌等作成事業	5,000	10周年記念誌及び記念映像の制作	企 画 課
24	淀江地区CATV管理運営事業	19,438	淀江地区のケーブルテレビ網の管理運営	情 報 政 策 課
25	基幹業務再構築事業	30,000	基幹業務システム再構築のためのデータ抽出	情 報 政 策 課
26	地域産品PR事業(ふるさと納税)	239,914	案内チラシの送付等によるふるさと納税制度の周知、寄附者への記念品の送付、地元特産品等の広告宣伝等	市 民 自 治 推 進 課
27	まちづくり活動支援事業	1,415	市民が構成員となり設立したボランティア団体や地域活動グループ等が実施する自主的なまちづくり活動への助成	市 民 自 治 推 進 課
28	行政窓口サービスセンター経費	11,166	行政窓口サービスセンターの運営経費	市 民 課
29	住民基本台帳ネットワークシステム	5,720	住民基本台帳ネットワークシステムの運用経費	市 民 課
30	住民税エルタックスシステム運用事業	7,805	電子申告に対応するためのエルタックスシステム利用料等	市 民 税 課
31	議会報発行事業	6,480	市議会本会議の議論の内容や審議の結果などを年4回発行	議 会 事 務 局
32	市政調査研究事業	16,606	政務活動費交付金等	議 会 事 務 局
33	議会インターネット配信事業	1,553	市議会本会議のインターネット中継及び録画配信	議 会 事 務 局

34	議場放送設備改修事業	35,008	議場内の放送設備の改修	議 会 事 務 局
35	市議会議員選挙	80,000	任期満了に伴う米子市議会議員選挙の管理執行	選 挙 管 理 委 員 会 局 事 務
36	県知事県議会議員選挙	8,308	任期満了に伴う鳥取県知事選挙及び鳥取県議会議員一般選挙の管理執行	選 挙 管 理 委 員 会 局 事 務
37	佐陀川右岸土地改良区総代選挙	120	任期満了に伴う佐陀川右岸土地改良区総代選挙の管理執行	選 挙 管 理 委 員 会 局 事 務
38	農業委員会委員選挙	7,464	任期満了に伴う農業委員会委員選挙の管理執行	選 挙 管 理 委 員 会 局 事 務
39	農業委員会事務費	3,683	農業委員会活動の推進	農 業 委 員 会 局 事 務

特別会計

は新規事業 (単位:千円)

会計名	主な事業	予算額	内容	
国民健康 保険事業	総務費	344,895	収納率向上特別対策 34,766 医療費適正化特別対策 18,911 賦課徴収費 48,409 国保運営協議会費 274 国保連合会負担金 9,549 人件費、事務費等 232,986	
	療養諸費	10,629,032	一般被保険者 約33,300人 退職被保険者 約2,200人 療養給付費等 9,327,212 高額療養費 1,225,984 (一定以上の医療費を国保が負担) 出産育児一時金(1件当たり420千円) 71,436 葬祭費(1件当たり20千円) 4,400	
	後期高齢者支援金等	1,982,392	後期高齢者医療制度における国保負担金	
	前期高齢者納付金等	1,963	前期高齢者医療制度における国保負担金	
	老人保健拠出金	80	医療費・事務費拠出金	
	介護納付金	830,388	介護保険第2号被保険者(40歳から64歳)保険料	
	共同事業拠出金	1,906,298	保険財政共同安定化事業拠出金等	
	保健事業費	150,044	特定健康診査事業 73,779 特定保健指導事業 8,375 疾病予防事業等 67,890	
	諸支出金	6,502	還付金、還付加算金等	
	基金積立金	1	国保基金積立額	
	予備費	128,122		
	住宅資金 貸付事業	管理費	111	事務費
		公債費	4,754	起債元利償還金
	土地取得 事業	管理費	1	土地開発基金繰出金
		公債費	58,592	起債元利償還金
	下水道事業	下水道建設費	2,250,095	管渠築造工事 1,537,000 大篠津皆生幹線その18工事ほか 処理場改築工事 275,000 内浜処理場汚泥棟受変電設備改築工事ほか 実施設計委託 173,200 水道管等移設補償費 138,000 事務費、人件費 126,895
地方公営企業法移行事業		31,175	地方公営企業法適用に向けた資産調査費等	
下水道使用料賦課徴収 事務		76,806	滞納徴収非常勤職員人件費	
水道局への賦課徴収業務委託費等			水道局への賦課徴収業務委託費等	
水洗便所改造資金貸付金		93,723	水洗便所改造のための融資の斡旋 貸付限度額 800千円 供用開始後3年以内は無利子、3年超は400千円 まで無利子、400千円を越える金額については年 3.5%以内	
中小企業者下水道設備 設置促進資金貸付金		5,000	中小企業者が下水道設備を設置するための融資の 斡旋 貸付限度額 5,000千円 利率5.2%以内	

会計名	主な事業	予算額	内容
下水道事業	施設維持費	654,093	運転業務委託 処理場設備等補修 汚泥 処理委託
	公債費	3,125,079	起債元利償還金 3,105,079 一時借入金利息 20,000
	予備費	2,000	
駐車場事業	駐車場管理費	61,969	万能町駐車場・地下駐車場・地下駐輪場 52,346 指定管理料 地下駐車場機械設備等修繕 2,400 地下駐輪場設備等修繕 1,900 事務費等 5,323
	公債費	129,950	起債元利償還金
	予備費	500	
農業集落 排水事業	処理施設維持費	182,020	運転業務委託料、光熱水費等
	水洗便所改造資金貸付金	27,334	水洗便所改造のための融資の斡旋 貸付限度額 800千円 400千円まで無利子、400千円を越える金 額については年3.5%以内
	公債費	445,771	起債元利償還金 443,771 一時借入金利息 2,000
市営墓地 事業	事業費	10,592	北公園墓地事業 3,093 南公園墓地事業 6,748 淀江墓苑事業 751
	公債費	6,664	起債元利償還金(淀江墓苑事業) 2,373 起債元利償還金(南公園墓地事業) 299 起債元利償還金(北公園墓地事業) 3,992
	予備費	1,400	
介護保険 事業	総務費	189,908	人件費、事務費等 78,558 賦課徴収費 8,879 認定審査会費 23,553 認定調査等費 77,739 計画策定委員会費 1,179
	介護サービス給付費	10,878,239	介護サービス利用者 5,600人
	介護予防サービス給付費	782,740	介護予防サービス利用者 2,300人
	高額介護サービス等費	165,245	
	特定入所者介護サービス費	478,353	
	審査支払手数料	17,717	
	地域支援事業費	239,390	地域支援事業対象者 7,900人 認知症の人とその家族、地域住民や専門 職等が参加する「認知症カフェ」の開催
	償還金、還付加算金	3,050	保険料償還金
	予備費	300	
後期高齢者 医療	総務費	48,868	人件費、事務費等
	諸支出金	2,018	償還金、還付加算金等
	鳥取県後期高齢者医療	1,601,352	事務費負担金 71,441 保険料等負担金 1,529,911
	広域連合負担金		被保険者数 約19,700人